

## IV 総括的評価

静岡県では、2018年度から4年間の基本計画に基づき、人々の憧れを呼ぶ“ふじのくに”の実現に向け、静岡式35人学級編制やふじのくにグローバル基金を活用した高校生の海外留学支援など、本県独自の取組を実施してきた。

2020年には新型コロナウイルス感染症が世界的に広がり、私たちの暮らしに多大な影響を及ぼした。学校教育の現場においても、臨時休業措置中の教育の在り方など様々な難しい課題に直面した。このような不測の事態が生じた際でも、学びを止めず教育の質を維持向上することができるような環境を構築していく必要がある。

今回の評価を踏まえ、子どもたちが自ら未来を切り拓き、それぞれの夢をかなえられる多様な学びの場の実現に向け、重点的に進めるべき取組を検討し、次期計画に反映していく。

### 各取組の総括的評価

※これまでの取組を振り返り、主な成果を◇、今後の課題を◆として記載

## 第1章 「文・武・芸」三道の鼎立を目指す教育の実現

### 1 「知性を高める学習」の充実

#### (1) 確かな学力の向上（参考事例1）

##### 【主な成果と今後の課題】

- ◇ 全国に先駆けた静岡式35人学級編制によるきめ細かな指導を実施
- ◇ 学力向上推進プロジェクトのPDCAサイクルによる学校改善・授業改善を実施
- ◆ 急激な社会変化やグローバル化の進展の中、基礎的・基本的な知識・技能に加え、それを活用する力、コミュニケーション能力等、子どもたちが自ら未来を切り拓いていく力の習得が求められる
- ◆ 「主体的・対話的で深い学び」が求められ、児童生徒の学びをサポートする授業の実践に向けた教員の一層のスキル向上が必要
- ◆ 高大接続改革に向け、バランスのとれた思考力・判断力・表現力の更なる育成を目指した、STEAM教育等の教科横断的な学習の充実が必要

##### 【方向性】

- 教員が児童生徒の主体的な学びを支援する伴走者となるよう、ICTも活用しながら、個別最適な学びと協働的な学びを充実
- 児童生徒の、基礎的・基本的な知識・技能とそれを活用する力、課題探究力、人間関係形成力等、これからの時代を生きるための資質・能力を育成
- PDCAサイクルによる授業改善等に加え、ICTの活用、探究学習、STEAM教育など発展的な視点に基づいた教育活動により、児童生徒一人ひとりの力を最大限に伸ばす学びや、児童生徒が自ら学びに向かう教育を充実
- 児童生徒に対してきめ細かな指導を実現するため、少人数指導や習熟度別指導、補充的指導など一人ひとりを伸ばす教育を充実

## (2) 読書活動の推進

### 【主な成果と今後の課題】

- ◇ ビブリオバトル等を通じて読書習慣を普及
  - ・ 高校生ビブリオバトルの参加校等  
(2017年度) → (2019年度)  
20校 37人参加、150人観戦→33校 60人参加、310人観戦
- ※2020年度はオンライン開催
- ◆ 読書は、言語に関する能力の育成や、人間形成や情操の涵養に重要な役割であり、全ての子どもが自主的に読書に親しむ習慣の確立に向け、家庭・地域・学校が連携した取組の推進が必要

### 【方向性】

- 読書を通じて子どもの豊かな心を育むため、「『本とともにだち』プラン静岡県読書活動推進計画(第三次計画)に基づき、成長過程に応じた「読書環境の整備」、「読書機会の提供」、「読書活動の啓発」等の施策を家庭・地域・学校を通じて社会全体で推進

## (3) 情報教育の推進 (参考事例1)

### 【主な成果と今後の課題】

- ◇ 日常的にICTを活用した公立学校の割合は62.7% (2016年度) から94.1% (2020年度) と増加し、ICTを活用した教育環境の整備が大きく加速
- ◇ 医療関係者やNPO法人等と連携してネット依存度スクリーニングテスト、自然体験回復プログラム等を実施し、青少年のネット依存対策を推進
- ◆ 整備が進化したICT環境を効果的に使いこなし、新学習指導要領を踏まえた「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善が進められるよう、教職員のICT活用指導力の一層の向上が求められる
- ◆ 児童生徒の学習データを蓄積・可視化し学習指導に活用するなど、発展的な取組を可能とする情報基盤の整備が必要
- ◆ インターネットの適正かつ安全な利用や、ICT機器の使用と健康との関わりへの理解など、情報との正しい向き合い方の児童生徒への浸透が必要

### 【方向性】

- 授業動画・教材の共有や教職員の民間企業とも連携した研修などを通じて、教職員のICT活用指導力の向上や情報モラル教育を充実
- ラーニングマネジメントシステム(LMS)やEdTechを活用したAI教材など、個別最適・協働的な学習及び学習データの蓄積・可視化、発展的な指導につながる情報基盤の整備を推進
- ネット依存度を判定するWebシステム等を活用した教育・医療・福祉が連携した取組、人権教育における情報モラル教育の推進などを通じて、児童生徒が情報を適切に活用できる力の形成に取り組む

## 2 「技芸を磨く実学」の奨励

### (1) 産業社会の担い手の育成

#### 【主な成果と今後の課題】

- ◇ 学校における社会的・職業的自立を育む教育の推進
  - ・児童生徒に望ましい勤労観・職業観を育む教育を実施した公立学校の割合（2016年度）→（2020年度）  
小：89.7%→98.1%、中：98.8%→100%、高：92.8%→100%、特：100%→100%
- ◇ 児童生徒が中・長期的に自身の学びを振り返り、将来を見据えることをサポートする「キャリア・パスポート」を全校種で導入（2020年度～）
- ◆ 変化の激しい時代の中で、小・中・高等学校、実学系高校や普通高校を問わず、体系的なキャリア教育、地域・企業と接する機会を創出することが必要
- ◆ 職業の多様化や就職環境の変化等に対応するため、専門高校等における高度な専門的知識・技術の習得、地域や産業界と連携した実践的教育の充実が必要
- ◆ 社会が変化する中において、就職を希望する全ての生徒の進路を実現するためには、生徒の個性や特性を踏まえた就職指導・支援の一層の充実が求められる

#### 【方向性】

- 小・中・高等学校を通じて、キャリア・パスポートを活用し、将来の自己実現の在り方を主体的、系統的に考えるキャリア教育を推進
- 児童生徒が、自己の適性や可能性を理解し、働くことの意義や学校の学習と将来の生活のつながりを実感できるよう、家庭や地域、産業界、関係機関と連携した職場体験やインターンシップ等を充実
- 高等学校において、地域や産業界と連携した、地域資源を用いた課題解決型の探求的な取組を通じ、地域や地元企業を知り、将来の地域産業を担う専門的職業人を育成
- 就職を希望する全ての生徒の進路実現に向け、高等学校、特別支援学校の就職支援体制を充実

### (2) 東京 2020 オリンピック・パラリンピック等を契機としたスポーツの推進

#### 【主な成果と今後の課題】

- ◇ オリ・パラ教育推進校（2021年度：50校）において、各学校の特性や地域性を生かして児童生徒の実態に応じた学び等を実践
- ◇ ラグビーワールドカップ 2019 における小中高生等の観戦招待では、実参加校数 152 校 25,136 人が参加、ラグビー教本を制作し県内全ての小・中学校及び義務教育学校に配布
- ◇ スポーツ人材バンクへの登録、部活動指導員等の派遣の増加を図り、活用を促進
  - ・スポーツ人材バンク：（2018年度）414人→（2020年度）646人
  - ・部活動指導員：（2019年度）15人→（2021年度）44人

- ◆ ジュニアアスリートの発掘に向けて、新型コロナウイルス感染症の影響を受けても競技活動ができる支援の整備や、県スポーツ協会と連携し競技体験ができる機会の整備が必要
- ◆ 部活動について、教員の負担軽減と、生徒の人間形成機会や学校の魅力向上との両立が求められている

**【方向性】**

- ラグビー選手が学校に出向いて指導するなど、次世代へラグビー文化を継承する取組を推進
- 東京 2020 オリンピック・パラリンピックを踏まえ、推進校において、各校の特性や地域性を生かした継続的・発展的な活動を実施
- ジュニアアスリートの発掘のため、県スポーツ協会と連携し、多様な競技を継続できる環境を整備し、競技人口の裾野の拡大や競技力の向上を図る
- 持続可能な部活動のため「静岡県部活動ガイドライン」により、文化部活動も含めて合理的かつ効率的・効果的な取組を進め、部活動指導員等外部指導者やスポーツ人材バンク活用を推進するほか、中学校における休日の部活動の段階的な地域移行に向けた実践研究を実施

**(3) 多彩で魅力的な文化芸術の創造・発信と地域学の充実**

**【主な成果と今後の課題】**

- ◇ 「SPAC 演劇アカデミー」を 2021 年 4 月に開校(県内高校生 16 人参加)
- ◆ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、イベントの中止や延期、施設の利用休止等の制限により、多くの取組が本来の活動を行えなかったが、そのような中でもレガシーの継承、ウィズコロナの中での取組が必要
- ◆ 部活動について、教員の負担軽減と、生徒の人間形成機会や学校の魅力向上との両立が求められている

**【方向性】**

- 子どもが文化と出会う機会の創出に取り組むとともに、SPAC の人材や資源を活用した「SPAC 演劇アカデミー」の運営やその成果を将来の演劇専門教育導入に向けたカリキュラム研究に生かすなど、将来の文化芸術を担う人材の育成を推進
- 学校と地域が連携し、県内の恵まれた自然環境や、伝統的な衣食住などの地域資源を活用し、児童生徒の郷土愛を育む学習活動や体験活動を推進

#### (4) 世界文化遺産をはじめとする文化財の保存・活用と未来への継承

##### 【主な成果と今後の課題】

- ◇ 経験年数の浅い埋蔵文化財調査に従事する職員を対象とした研修会を開催
- ◇ 計画的に年平均3件程度の文化財を指定
- ◇ 文化財に対する県民意識の醸成に向け、市町や文化財所有者等と連携したふじのくに文化財オータムフェア等を実施
- ◇ 富士山世界遺産センターにおいて富士山の総合的な調査研究を行うとともに、その成果を基にした企画展示や出前講座を充実
- ◆ 過疎化、少子高齢化の進行等により、文化財が散逸、滅失の危機にさらされており、文化財の計画的な保存が必要
- ◆ 文化財所有者の高齢化により保存管理が難しくなったり、過疎化により後継者がいないといった実態が見られ、文化財を支える多様な人材の育成が必要
- ◆ 観光やまちづくりなど、地域活性化における文化財への期待が高まっており、商工・観光分野における文化財の活用促進が必要
- ◆ 富士山世界遺産センターの来館者数を早期に回復するため、ウィズコロナ時代に対応した準備が必要

##### 【方向性】

- 本県の歴史文化の理解に重要なものは県指定文化財として指定し、保護を図っていくとともに、「静岡県文化財保存活用サポートセンター」により、文化所有者や市町への助言等を行い、文化財の計画的な保存に努める
- 文化財所有者・文化財保存団体や文化財行政職員を対象とした研修等を行い、文化財を支える多様な人材の育成に努める
- 観光やまちづくり等における文化財の活用事例等の情報提供等により、自治体の関係部局や民間団体との連携を促進
- 世界遺産富士山の構成資産を含めた周遊観光の促進等による富土地域への来訪者の拡大等により、世界遺産の価値の浸透を目指すことで、世界遺産の魅力を多くの人に知ってもらう取組を推進
- 富士山世界遺産センターにおける企画展などの取組を充実させ、来館者数を増加させるとともに、世界遺産富士山・韮山反射炉に関する、デジタル技術を活用したオンライン県民講座の開催を検討するなど、受講者を増やすための取組を進め、世界遺産の魅力を発信

### 3 学びを支える魅力ある学校づくりの推進

#### (1) 学校マネジメント機能の強化（参考事例2）

##### 【主な成果と今後の課題】

- ◇ コミュニティ・スクールの導入を促進
  - ・小・中学校設置数：（2017年度）67校→（2020年度）167校
  - ・県立学校：（2019年度）モデル校3校  
→（2021年度）高等学校20校、特別支援学校22校
- ◇ 県立高等学校の魅力向上を図る「オンリーワン・ハイスクール」事業を実施（2021年度開始）指定校：33校
- ◆ 子どもたちを取り巻く課題が複雑化・困難化する中、学校だけの対応は困難であり、教育的課題の解決に向け、地域や外部の専門家と連携した「チーム学校」による対応や、地域や社会に開かれ、地域とともにある公立学校づくりの推進が必要
- ◆ チーム学校を機能させるための学校のマネジメント機能の強化、管理職のマネジメント能力の向上が必要
- ◆ 高等学校における教育活動について、教育を取り巻く環境の変化や社会経済状況を踏まえ、高校生の学習意欲を喚起し、その能力を最大限に伸ばさせるための魅力ある学校づくりが急務

##### 【方向性】

- チームとしての学校づくりを推進するため、教員とスクールカウンセラー等の専門スタッフとの連携を進めるとともに、専門スタッフの配置拡充専門性の向上を図る
- 学校と地域が連携した教育活動の展開を図るとともに、学校運営への地域の参画を推進
- コミュニティ・スクール導入後の取組充実に向けた支援も実施し、社会に開かれた教育課程の実現を目指す
- 地域の実情やニーズを踏まえ高等学校や特別支援学校の計画的整備を実施
- 県立高等学校については、オンリーワン・ハイスクールを通じた普通科の一層の魅力化に向けた取組と、最先端技術や地域産業のニーズに対応した職業教育等を推進するとともに、人口減少を踏まえた長期的な在り方を改めて検討し、時代に対応した特色化・魅力化を推進

#### (2) 学び続ける教職員の育成

##### 【主な成果と今後の課題】

- ◇ 教職員研修において、eラーニング機能を備えた研修管理システムを導入
  - ・2021年度eラーニング対象研修受講人数(当初予定)：約6,000人  
→当初予定より大幅に増加見込み
- ◇ 「学校における業務改革プラン」に基づき多忙化解消の取組を促進
  - ・時間外勤務時間の上限の目安時間（月45時間）を超える教職員の割合

(2019年度) → (2020年度)

小：46.0%→34.2%、中：63.4%→47.4%、高：27.5%→24.8%、特6.6%→5.6%

- ◆ ICTを活用した個に応じた指導など、学校教育を取り巻く環境が大きく変わる中で、それに応じた指導方法の変革が求められ、児童生徒の学びを支援する伴走者として児童生徒を導く人間性を備えた教員の育成が必要
- ◆ 新たな教育課題に対応する教員の余裕を生み出すためには、人的支援、業務の削減や分業化、効率化等の働き方改革の一層の推進が不可欠
- ◆ 増加する教員不祥事に対し、効果的な対策を実施することが喫緊の課題

**【方向性】**

- 教員のキャリアステージ、時代や学校現場のニーズに合った研修の実施により、基本的な能力（授業力、生徒指導力、学級経営力等）に加え、様々に変化する教育課題に対応するためのICT活用などの専門的知識・指導力を育成
- 教員の視野の拡大や意識改革のため、企業や大学等と連携した派遣型の研修を推進
- 学校における働き方改革の実現に向け、ICT技術活用による校務処理の合理化、民間企業等の優れた業務手法の応用、学校のマネジメント体制の強化に、学校と教育委員会が一体となって取り組み、教員が質の高い授業を行うための時間を確保できる環境を整備
- 教職員への相談支援体制を充実させるの取組を推進
- コンプライアンスの強化及び不祥事根絶の取組を継続

**(3) 乳幼児期の教育・保育の充実**

**【主な成果と今後の課題】**

- ◇ 市町における幼児教育アドバイザー等の設置を推進し、設置市町が増加（2017年度）9市町→（2021年度）28市町
- ◆ 人格形成の基礎を培う役割を担う幼児教育・保育の重要性が再認識される一方、園等が抱える課題や保護者のニーズが多様化し、保育者の専門性の一層の向上と個々の園等に即した支援が求められる
- ◆ 少子化、核家族化等により、子育てが孤立化し、子育てに不安を抱いている保護者が増加
- ◆ 幼児教育の実施主体が多様化する中、幼児教育・保育の質の向上を実施主体、居住地の区別なく進めることが必要
- ◆ 幼児教育と小学校教育との円滑な接続に向け、教育活動のつながりを重視した教育の推進が必要

**【方向性】**

- 幼児教育に携わる教職員等の質の向上を図るとともに、市町における保育者研修や、幼児教育アドバイザーと福祉等の専門職が連携した訪問支援の充実を目指す
- 幼小の円滑な接続を目指し、地域や園等の実態を踏まえた、独自の接続カリキュラムの作成や幼小合同研修の実施を推進

#### (4) 特別支援教育の充実（参考事例3）

##### 【主な成果と今後の課題】

- ◇ 特別支援学校では、2019年度に「交流籍」を全県導入し、居住地の小・中学校と交流及び共同学習を行った生徒数が増加  
(2017年度) 424人 → (2020年度) 690人
- ◇ 2018年度から県立高等学校に通級指導を導入
- ◇ 2021年4月、特別支援学校の施設狭隘化と通学負担の解消を目的とし、新たな特別支援学校を2校開校
- ◆ 特別支援学校に在籍する児童生徒数の増加、障害の重度・重複化、多様化を踏まえた、医療的ケアを始め多様な教育的ニーズに応じた支援の充実が必要
- ◆ 通常の学級の中においても特別な支援を必要とする児童生徒の増加・多様化が進んでいることを踏まえ、個に応じた支援の充実が必要
- ◆ 支援が効果的に行えるよう、医療、福祉、教育、労働等、関係する支援者間での情報の共有と、それぞれの専門性を生かし、連携した取組の推進が必要
- ◆ 全県的に特別支援学校の児童生徒数が増加しており、特別支援学校の施設狭隘化解消が不可欠
- ◆ 全ての人たちが互いの個性を尊重し合い、多様な在り方を認め合える社会が必要であるという意識を、より多くの人々に広めていくことが必要

##### 【方向性】

- 児童生徒一人一人の状況に応じた指導ができる学校体制づくりの推進と、特別支援学校のセンター的機能の活用等による、教職員の特別支援教育に関する資質を向上
- 幼稚園から高等学校において、校内研修の推進や関係機関等の連携等、特別支援教育コーディネーターを中心とした校（園）内支援体制を更に充実
- 通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒が、必要な指導や支援を受けられるようにするため、必要な人材を配置し、教育活動を充実
- 特別支援学校において、生徒の実態に合った職場見学先や現場実習先を選択できるよう、地域の啓発や受入れ場所の拡大に取り組むとともに、関係機関、地域自立支援協議会等と連携し、系統性のあるキャリア教育を推進
- 「静岡県立特別支援学校施設整備基本計画」に基づき、施設狭隘化の解消と通学負担軽減のため、計画的な学校整備に取り組む
- 障害の有無に関わらず地域の中で共に支え合い育つ共生社会の実現を目指し、特別支援学校と居住地の小・中学校等との交流及び共同学習の取組を促進



## (5) 学校における健康教育の推進（参考事例4）

### 【主な成果と今後の課題】

- ◇ 「小中学校の児童生徒の静岡茶の愛飲の促進に関する条例」（2016年度制定）を受け、茶業関係団体等と連携して支援を行ってきた結果、学校でお茶を飲む機会を提供している学校が大幅に増加（2016年度 35.6%→2020年度 99.6%）
- ◇ スポーツ人材バンクへの登録、部活動指導員等の派遣の増加を図り、活用を促進（再掲）
  - ・スポーツ人材バンク：（2018年度）414人→（2020年度）646人
  - ・部活動指導員：（2019年度）15人→（2021年度）44人
- ◆ 児童・生徒の体力は長期的に低下傾向にあり、活発に運動する者とそうでない者に二極化
- ◆ 部活動について、教員の負担軽減と、生徒の人間形成機会や学校の魅力向上との両立が求められている（再掲）

### 【方向性】

- 新体力テストの結果の分析など、科学的な視点を踏まえ、多様なニーズに応えることができるコンテンツを整備し、体力アップコンテストや指導者派遣事業の内容を充実させていくことで、子どもたちの体力向上に取り組む学校を継続的に支援
- 持続可能な部活動のため「静岡県部活動ガイドライン」に基づき、部活動指導員等外部指導者やスポーツ人材バンク活用を推進するほか、中学校における休日の部活動の段階的な地域移行に向けた実践研究を実施
- 学校でお茶を飲む機会及びお茶を使った食育の機会の確保を支援するとともに、児童生徒が健康で充実した生活を送るために必要な知識と、自ら判断し実践する力を育むため、学校・家庭・地域が連携して健康教育・食育に取り組む

## (6) 私立学校の教育の充実に向けた支援

### 【主な成果と今後の課題】

- ◇ 低所得層の生徒に対する授業料減免を行った高等学校への助成において、対象年収世帯を拡大
- ◆ 新型コロナウイルス感染症により、対面での活動が制限されたことなどによる特色化教育の進捗に遅れが見られる

### 【方向性】

- 私立学校に対して、各校の特色教育の充実を促進するとともに、公私の連携強化及び情報共有を図り、教育の充実に向けた支援を実施

## 第2章 未来を切り拓く多様な人材を育む教育の実現

### 1 グローバル人材の育成

#### (1) 海外留学等の相互交流の推進（参考事例5）

##### 【主な成果と今後の課題】

- ◇ ふじのくにグローバル人材育成基金等を活用した海外留学支援やモンゴル国との高校生相互交流を実施  
(2016年度～2020年度累計)
  - ・ふじのくにグローバル人材育成事業派遣者数：785人
  - ・モンゴル国との高校生相互交流：(派遣)105人、(受入れ)178人
- ◇ 「トビタテ！留学JAPAN地域人材コース」を活用した産学官による海外留学支援を実施
  - ・地域人材コースを活用し留学した学生数（2017～2019年度累計）：15人
- ◆ グローバル化の加速や国際協調の必要性を踏まえ、語学力だけでなくコミュニケーション力、主体性・積極性等のグローバルに活躍できる力の育成が必要
- ◆ 新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、渡航による相互交流の実施が困難な状況への対応が急務

##### 【方向性】

- 派遣による海外交流が困難な状況下においても、アフターコロナを見据え、オンラインによる国際交流などにより、異文化理解や国際的視野の涵養に資する取組を効果的に推進

#### (2) 外国語教育・外国人児童生徒等への教育の充実

##### 【主な成果と今後の課題】

- ◇ 小学校英語教育の充実に向け、教員に対する静岡県独自の資格「LETS」を2017年度に新設
  - ・認定教員数：(2017年度～2020年度累計)285人
- ◇ 外国人児童生徒への指導を支援する専門的人材の配置拡充し、日本語を指導する加配教員・非常勤講師を2019年度に新たに70人配置
- ◆ グローバル化の加速や国際協調の必要性を踏まえ、語学力だけでなくコミュニケーション力、主体性・積極性等のグローバルに活躍できる力の育成が必要
- ◆ 県内に居住する全ての学齢児童生徒が教育を受けることができるよう、外国人児童生徒の就学実態の継続的な把握と支援が必要

##### 【方向性】

- 児童生徒の英語力や学ぶ意欲向上のため、小中高のつながりを見通した授業改善、英語教育の質の向上に向けた研究、外国語担当教員の指導力等向上を図る研修や、外国語指導助手（ALT）等の人材配置充実に努める
- 国際社会で活躍できる人材の育成のため、グローバル人材育成の有力な方策である国際バカロレアの県立高等学校への導入に向けた取組を推進

- 外国人の児童生徒の就学状況の継続的な把握や学習環境の充実により、就学状況の改善を図るとともに、指導担当教員への研修、「やさしい日本語」研修会等の内容を充実させ、外国人児童生徒への教育支援を推進
- 非常勤講師や外部人材の活用による人的支援を充実させ、外国人児童生徒へのきめ細かな日本語指導及びキャリア形成支援を推進

## 2 イノベーションを牽引する人材の育成

### (1) 科学技術の発展を担う人材の育成

#### 【主な成果と今後の課題】

- ◇ 「科学の甲子園ジュニア静岡県大会」への出場者数が増加（中学校）  
（2016年度）133人→（2019年度）165人
- ◇ 「科学の甲子園静岡県予選への出場者」の増加、出場チームの実力向上（高校）  
（2016年度）274人→（2020年度）335人  
・2020年度全国大会出場チームの成績：全国総合3位
- ◆ 地球環境や技術発展などが変化する中、文系・理系の枠にとらわれず、各教科等の学びを基盤としつつ、様々な情報を活用しながらそれを統合し、課題発見・解決や社会的な価値創造に結び付ける資質・能力の育成が求められる

#### 【方向性】

- 小・中学校では、教員の指導力向上や、児童生徒の知的好奇心や探究心を育むことを通じて、算数・数学や理科が好きな子どもを育成
- 子どもの体験機会の充実を図り、興味・関心を起点として主体的に課題を解決していく学習や探究型学習を進め、理科教育を一層推進
- 高等学校では、「スーパーサイエンススクール」や「オンリーワン・ハイスクール」における、大学や企業と連携したSTEAM教育等を通じて、教科等横断的な学習や探究的な学習を推進することで、幅広い学習や生活の場で、理数的知識を活用できる力を育成

### (2) 多様な個性を生かし、優れた才能を発揮する人材の育成（参考事例6）

#### 【主な成果と今後の課題】

- ◇ 「未来を切り拓く Dream 授業」を2018年度から新たに開催  
2018年度と2019年度に合計で59名の中学生が参加
- ◆ 高校生が高度な学問や研究に触れる機会の充実が必要

#### 【方向性】

- 「未来を切り拓く Dream 授業」等の国内外で活躍する講師陣の講義など学校や日常生活とは異なる学びの場の提供を継続するとともに、教育効果の他の生徒への波及や参加者の人的ネットワークの形成を図る
- 新時代を拓く高校教育推進事業（プロフェッショナルへの道）の中で、各高等学校において事業を実施し、高校生が大学等に出向き、高度な学問の一端に触れたり、研究体験や活動を行ったりする機会の充実を図る

### 3 高等教育機関の機能強化

#### (1) 公立大学法人への支援の充実

##### 【主な成果と今後の課題】

- ◇ 静岡県立大学及び静岡文化芸術大学における教育内容の充実のため、2019年4月、観光に関する教育課程を新設
- ◆ 大学生に対して、本県企業の魅力を効果的に発信していくとともに、地域と連携した教育・研究活動を展開し、本県への愛着・理解を促進し、学生の県内定着を図ることが必要

##### 【方向性】

- 静岡県立大学及び静岡文化芸術大学においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴って進んだオンライン教育の効果を検証しながら教育・研究機能の充実に努めるとともに、本県企業や地域の認知度向上を図るため、経済団体等との連携を促進

#### (2) 教育・研究成果の地域還元

##### 【主な成果と今後の課題】

- ◇ ふじのくに地域・大学コンソーシアムが実施する大学と地域が連携して行う地域課題等解決のための共同研究や、大学間連携による県民向けの共同公開講座等の取組を支援し、高等教育機関の研究成果を地域に還元
- ◆ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、公開講座やシンポジウム等の教育・研究成果の還元機会が減少していることから、オンライン・対面を効果的に活用し、研究成果を還元していくことが必要

##### 【方向性】

- オンラインと対面の長所を生かし、地域の知の拠点として積極的な知の還元を促進

#### (3) 高大接続改革への対応

##### 【主な成果と今後の課題】

- ◇ ふじのくに地域・大学コンソーシアムが実施する「高大連携推進事業」を継続して支援し、高等学校と大学との連携・接続の強化に向けた取組促進
- ◆ 継続的な体験活動と多くの生徒が参加できる機会の確保

##### 【方向性】

- 新時代を拓く高校教育推進事業における、普通科の「オンリーワン・ハイスクール」事業や実学系学科における「プロフェッショナルの道」事業において、大学と連携した学習や研究機会の促進

## 第3章 社会総がかりで取り組む教育の実現

### 1 新しい時代を展望した教育行政の推進

#### (1) 社会全体の意見を反映した教育行政の推進

##### 【主な成果と今後の課題】

- ◇ 地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会の施策提案機能の強化を図るため、2020年度に「才徳兼備の人づくり小委員会」を設置
- ◆ 各種会議においては、社会状況、地域や学校の状況の確実な把握とそれに応じたテーマ・課題の設定を行い、幅広い意見を聞いた上で、可能などころから着実に教育行政へ反映していくことが必要
- ◆ 教育行政について、継続した積極的な情報発信等と発信手段の工夫により、県民への理解と関心の一層の向上を図ることが必要

##### 【方向性】

- 現場視察やICT機器も活用しながら、教育現場における課題の把握に努め、有識者や市町等の意見も踏まえ、社会の変化に応じた多様な学びの場を構築
- 広報紙「Eジャーナル」やSNS等により「見やすく」、「使いやすく」、「伝わりやすい」情報発信の充実を図るとともに、情報の受け手のニーズに合った戦略的広報を推進

#### (2) 市町の教育行政の課題等に対応した支援の充実

##### 【主な成果と今後の課題】

- ◇ コロナ禍においてもオンラインを併用し各種会議、全市町教育委員会への訪問等を実施
- ◆ 多様化する教育課題に対応するためには、市町教育委員会との一層の連携が必要

##### 【方向性】

- 現場視察やICT機器も活用しながら、教育現場における課題の把握に努め、有識者や市町等の意見も踏まえ、社会の変化に応じた多様な学びの場を構築

### 2 地域ぐるみの教育の推進

#### (1) 家庭における教育力の向上

##### 【主な成果と今後の課題】

- ◇ 身近な地域においてリーダーとなる家庭教育支援員を2015年度から2020年度までに累計400人養成
- ◆ 核家族化の進展や地域のつながりの希薄化等に伴う保護者の孤立化を防ぐため、子育てについての悩みや不安を身近に相談できる人や場の確保が必要
- ◆ 生活全般や学力、食育等も含め、児童生徒の健やかな成長を促すため、基本

<p>的な生活習慣を身に付ける等の家庭教育が重要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 家庭環境の多様化や地域社会の変化などにより、子どもの教育に家庭や地域の関わる機会が減少</li> <li>◆ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、学校や園等における交流会の中止等、保護者に対する家庭教育支援の機会が減少</li> </ul>
<p><b>【方向性】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 家庭教育支援員の養成やフォローアップを実施し、保護者の家庭教育に関する学習機会の提供や相談対応を行う体制を充実強化</li> <li>○ 支援の届きにくい保護者に対するアウトリーチ型支援体制の構築を推進するとともに、学習機会の提供方法を充実</li> <li>○ 社会総がかりで家庭教育を支援する気運を高めるため、企業等が積極的に子育てに優しい職場づくりに取り組むことを推進</li> </ul>

<p><b>(2) 地域・企業等と学校の連携・協働の充実</b></p>
<p><b>【主な成果と今後の課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ コミュニティ・スクールの導入促進により、設置が増加（再掲）</li> <li>◇ 社会に開かれた教育課程の実現と地域全体の教育力の向上を図るため、「地域学校協働本部」の設置及び「放課後子供教室」の実施を促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域学校協働本部または同等の機能を有する学校数 (2016年度)313校→(2020年度)416校</li> </ul> </li> <li>◇ 2017年度にモデル3市で実施した「しずおか寺子屋」は、2021年度には、実施市町が13市町となり、順調に拡大</li> <li>◆ 学校が行っている活動を地域にオープンにし様々な意見を反映させるとともに、子どもたちを取り巻く課題の複雑化・困難化や教職員の多忙化等に対処するため、地域や社会に開かれた学校づくりが不可欠</li> <li>◆ 急速に設置が進んだコミュニティ・スクールについて、地域と学校との連携・協働の発展に向け、取組内容や体制整備の一層の充実が必要</li> </ul>
<p><b>【方向性】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ コミュニティ・スクールの導入促進に加え、地域学校協働活動との一体的な推進を図るため、先進的な取組を行っている市町の事例紹介や学校・行政・地域・企業等が情報交換をする場の設定など、導入後の取組充実に向けた支援も実施し、地域とともにある学校づくりを推進</li> <li>○ 地域学校協働活動推進員の養成のほか、放課後等に学習支援をする「しずおか寺子屋」、「放課後子供教室」の推進に取り組み、地域人材による教育力の向上を図る</li> </ul>

### (3) 生涯学習を支援する教育環境の充実

#### 【主な成果と今後の課題】

- ◇ 生涯学習情報発信システム「まなぼっと」等により、インターネットを通じ、学習情報を提供 ・登録団体数 952 団体、情報発信総数 8,721 件（2020 年度末現在）
- ◇ 新県立中央図書館の整備に向け、「新県立中央図書館整備計画」を策定
- ◆ 教育・就業・社会的活動など様々なライフスタイルに応じた学びの情報の集約と、多様な学びの機会の創出が求められる
- ◆ 県立中央図書館について、老朽化、狭隘化の施設面の課題解消とともに、時代の変化に対応しつつ、生涯学習・情報拠点としての役割の一層の充実が必要
- ◆ 県内広域にわたる設置ニーズに対応した、夜間中学の早期の設置が必要

#### 【方向性】

- コロナ禍においても取り組める公民館等における講座開設の支援、行政機関、企業、大学等と連携した「まなぼっと」の運用等により、県民が「誰でも」「いつでも」「どこでも」学ぶことができる環境を整備
- 地域における子どもの豊かな体験活動の機会を提供するため、県立青少年教育施設が行う体験プログラムを充実
- 県立中央図書館について、2021 年 3 月に策定した「新県立中央図書館整備計画」に基づき、東静岡駅南口県有地への整備を推進
- 県立夜間中学について、2023 年 4 月開校を目指す

### (4) 社会参画に向けた教育・支援の充実

#### 【主な成果と今後の課題】

- ◆ 土曜日や日曜日、長期休業中にボランティア活動に参加したことがある児童生徒の割合は減少傾向
- ◆ 選挙権年齢、成年年齢が 18 歳となる中、子どもたちの社会の一員としての自覚や責任、社会を形成する力の育成の重要性がより高まっている

#### 【方向性】

- 全ての教育活動を通じて、他者とともに生きることの大切さや社会に参画する態度を育む取組を継続
- 全ての県立高等学校において選挙管理委員会等と連携して主権者教育に取り組むとともに、消費者教育、環境教育など、社会の一員・担い手としての教育を推進

## 3 誰もが夢と希望を持ち社会の担い手となる教育の推進

### (1) 学びのセーフティネットの構築

#### 【主な成果と今後の課題】

- ◇ スクールソーシャルワーカーを含めたチーム支援を促進
  - ・スクールソーシャルワーカー配置人数(小・中学校)  
(2016 年度) 33 人 → (2021 年度) 46 人

- ◆ 18歳未満の子どもの相対的貧困率の悪化傾向、児童虐待相談件数の増加傾向がある中、全ての児童生徒が安全・安心に学ぶことができる環境の確立が求められる
- ◆ 貧困と学力の間に一定の相関があるという調査結果も踏まえ、貧困の連鎖を断ち切るため、子どもが将来自立するための基盤となる「学ぶ力」を身に付けるための様々な学習機会の提供が必要
- ◆ 病気や障害のある家族の介護や兄弟の世話をする子どもへの過度な負担により、就学・進学等に影響がでる「ヤングケアラー」への対応が急務

**【方向性】**

- 子どもたち一人ひとりの状況に応じた対応を図るため、非常勤講師・非常勤の支援員等も活用して学校生活を支えていくほか、学校を窓口とした相談支援体制の更なる充実を図るため、研修の実施方法の工夫などによりスクールソーシャルワーカーの資質の向上を図るとともに、早期かつ手厚い組織的な対応に向け、校内での情報共有や関係機関との連携を強化
- 貧困などの困難を抱える子どもや子育て家庭を孤立させないために、「放課後子供教室」など、学校や家庭以外で子どもが安心して過ごすことができる様々な居場所づくりの取組を促進
- ヤングケアラーを始め、家庭環境や経済状況等により学習機会の制約を受ける児童生徒が必要な支援を確実に受けられるよう、関係機関による連携体制を構築

**(2) いじめ・不登校等の指導上の諸課題への対応**

**【主な成果と今後の課題】**

- ◇ 中学校区ごとに同じスクールカウンセラー等を配置できる体制を確立
  - ・スクールカウンセラー等配置人数(小・中学校)：(2016年度)121人→(2021年度)137人
- ◆ いじめほどの児童生徒にも学校にも起こりうる問題と捉え、発生したいじめを見逃さず、児童生徒の訴えを受け止めることを徹底し、早期解決に向けて学校全体で取り組む体制の整備が必要
- ◆ いじめの背景には、共感的・肯定的な人間関係を築きにくいことが関係していると考えられ、自己有用感を育み、自他の尊重意識を高めることが必要
- ◆ 本県における小・中学校の不登校児童生徒数は、全国と同様に増加傾向であり、不登校児童生徒への社会的自立に向けての支援に加え、不登校を生み出さない未然防止の取組の推進が必要
- ◆ 支援を必要とする児童生徒の増加、要因・背景の複雑化・多様化のため、学校だけでは解決困難な事案も多く、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等による対応だけでなく外部機関との連携へのニーズが高まっている

**【方向性】**

- 生徒指導上の諸課題に関しては、事後の対応に限らず、教職員による、児童



生徒との関わりを通じた問題行動の未然防止、早期発見・早期対応が行われるよう取組を充実させ、人権教育の推進なども通じて、暴力行為、いじめ、不登校等を生み出さない学校づくりを推進

- スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置時間等の充実や資質向上の取組、スクールロイヤーを活用した法務相談体制の整備など、専門家が教員を支援する体制の充実を図り、学校組織を挙げて課題の早期解決が図られるよう体制を整備するほか、SNSを活用した相談等、学校外における相談体制の整備についても引き続き取り組む
- 不登校児童生徒の社会的自立を目指し、教育支援センター、ICTを活用した学習支援等、一人一人の状況に応じた多様な場での学びを支援

### (3) 共生社会を支える人権文化の推進

#### 【主な成果と今後の課題】

- ◇ 人権教育研究指定校において研究を推進するとともに、成果を普及
  - ・ 研究指定校における成果例「1年次生徒指導件数」：(2017年度)7件→(2020年度)0件(県立稲取高等学校)
- ◆ 昨今、インターネットによる人権侵害や性的指向及び性自認を理由とする偏見や差別、新型コロナウイルス感染者や医療従事者、その家族などに対する不当な差別や偏見が取りざたされており、様々な人権課題への対応が不可欠
- ◆ 人権教育は、生涯学習の視点に立って、幼児期からの発達段階を踏まえ、地域の実情等に応じて、学校教育と社会教育とが相互に連携・協働を深めつつ実施することが重要

#### 【方向性】

- 児童生徒の発達段階に応じ、各教科、道徳、特別活動及び総合的な学習の時間等の特質を踏まえ、学校の教育活動全体を通じた人権教育を推進するとともに、教員の人権意識、指導力の向上を図るため、様々な人権課題に対する知識や人権教育指導資料等の活用に関する研修を継続して実施
- 県民の人権尊重の理念に対する理解と共感を得られるよう、学校や地域活動等あらゆる場面で、人権一般の普遍的な視点と、今日の社会情勢を踏まえた新たな人権課題への個別的な視点を取り入れながら、継続的に周知・啓発活動を実施

## 4 「命を守る教育」の推進

### (1) 防災対策の推進

#### 【主な成果と今後の課題】

- ◇ 「学校防災推進協力校」を指定し、地域の安全を支える人づくりと安全な学校づくりの推進策等について実践研究を実施
- ◇ 県立高等学校の老朽校舎の建替えや長寿命化改修等を計画的に実施
- ◆ 本県においては南海トラフ地震の発生が危惧されるほか、近年の台風や豪雨

<p>による河川の氾濫や土砂崩れなど全国的に多発する自然災害への対応が不可欠</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 県内では2021年7月、大雨により熱海市伊豆山において土石流災害が発生</li> <li>◆ 地域で行われる防災訓練への児童生徒の参加について、中学生が高い参加率を維持している一方で、保護者の参加の有無に影響を受ける小学生の参加率が低い（令和元年度実績：小学校48%、中学校79%、高等学校59%、特別支援学校49%）</li> </ul>
<p><b>【方向性】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 様々な自然災害や事故、犯罪等から子どもたちの命を守るため、「静岡県学校安全教育目標」に基づき、子どもの発達段階や地域の特性に応じた安全教育や安全確保のための取組を充実</li> <li>○ 学校と家庭や地域の連携により、防災訓練等の実施や登下校時の安全確保等の、子どもたちの安全を守る取組を地域社会全体で推進</li> </ul>
<p><b>(2) 生活安全対策の推進</b></p>
<p><b>【主な成果と今後の課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 全ての学校で不審者侵入等の緊急時に備えた防犯対策を実施</li> <li>◆ 全国で発生した子どもが巻き込まれる痛ましい事件を再発させないよう、県警、関係部局及び地域等と連携して安全確保のための取組が求められる</li> </ul>
<p><b>【方向性】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 様々な自然災害や事故、犯罪等から子どもたちの命を守るため、「静岡県学校安全教育目標」に基づき、子どもの発達段階や地域の特性に応じた安全教育や安全確保のための取組を充実</li> <li>○ 学校と家庭や地域の連携により、防災訓練等の実施や登下校時の安全確保等の、子どもたちの安全を守る取組を地域社会全体で推進</li> </ul>
<p><b>(3) 交通安全対策の推進</b></p>
<p><b>【主な成果と今後の課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 2020年中の本県の児童生徒交通事故死傷者数は、前年の2,624人から1,988人に減少</li> <li>◆ 全国では子どもの尊い命が奪われる重大な交通事故・事件等が発生しており、そうした事例を踏まえた学校での対応が求められる</li> </ul>
<p><b>【方向性】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 様々な自然災害や事故、犯罪等から子どもたちの命を守るため、「静岡県学校安全教育目標」に基づき、子どもの発達段階や地域の特性に応じた安全教育や安全確保のための取組を充実</li> <li>○ 学校と家庭や地域の連携により、防災訓練等の実施や登下校時の安全確保等の、子どもたちの安全を守る取組を地域社会全体で推進</li> </ul>

## ○参考事例

### 事例－1 「ICT教育の推進」

【第1章－1(1)・(3)】

児童生徒の一人一台端末を活用した授業に対応するため、小・中学校の教員を対象に、GIGAスクールサポート研修を実施した。参加者は、共同編集アプリを使ったグループワークによりICTの特性を活用した授業体験や情報モラル教育のプログラムを受講した。また、県立学校の教員を対象に、アプリケーションの効果的な活用方法やICTを活用した授業実践例の紹介する研修を企業と連携し開催した。

2021年度は、ICTを活用した授業動画の作成・共有にも取り組み、教員のICT活用指導力の向上を図った。



<GIGAサポート研修>

### 事例－2 「オンリーワン・ハイスクール」の推進

【第1章－3(1)】

オンリーワン・ハイスクール事業では、4つのカテゴリーに基づき、企業・大学との連携や、多様な社会資源を活用した学校づくりなど、特色ある取組を進める33校を研究校に指定し、生徒一人ひとりが持つ多様な能力・適性、興味・関心に応じた学びの実現を目指す。

各校の取組の指導や評価のために設置した外部有識者会議等の意見を取り入れながら高等学校の魅力化を進めていく。



<大学教授による特別授業(大学連携)>

### 事例－3 「特別支援学校の開校」

【第1章－3(4)】

2021年4月に、伊豆の国特別支援学校及び浜松みをつくし特別支援学校を開校し、三島田方地区及び浜松地区の特別支援学校の施設狭隘化の解消と通学負担の軽減を図った。校章は各地域の高校生を対象に公募した作品の中から選定した。

県内の知的障害を対象とする特別支援学校の児童生徒数は増加を続けており、今後も引き続き「静岡県立特別支援学校施設整備基本計画」に基づき、計画的に整備を進め、課題解消に努めていく。



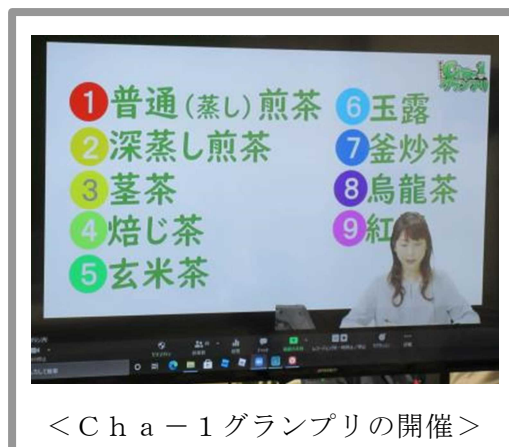
<(上)伊豆の国(下)浜松みをつくし>

#### 事例－４ 「児童生徒への静岡茶の愛飲の取組推進」

【第１章－**3**（５）】

「小中学校の児童生徒の静岡茶の愛飲の促進に関する条例」に基づき、学校でお茶を飲む機会及びお茶を使った食育の機会を確保できるよう支援を行っている。栄養教諭の実践的な指導力の向上を図るため、ふじのくに茶の都ミュージアムにおいて「栄養教諭等食育担当者研修会」を開催し、茶摘み体験や茶手揉み体験、茶業関係者とのグループディスカッションを行った。

また、県内の小学生を対象に、茶についての知識を高め、茶への関心と親しみを深めてもらうことを目的とした「Cha-1グランプリ」をオンラインで開催した。



<Cha-1グランプリの開催>

#### 事例－５ 「ジョージタウン大学オンライン英会話プログラム」

【第２章－**1**（１）】

「グローバル人材育成事業」における連携先のジョージタウン大学（アメリカ）とオンライン英会話プログラムを実施した。90名の高校生が約10人のグループに分かれ、10日間15時間のプログラムを受講した。「日本の文化と価値観」「もし、アメリカ大統領に質問できるなら」などをテーマに議論に取り組み、「聞く」、「話す」の英語技能のスキルアップを図るとともに、多様な価値観や異文化への理解を深めた。

受講生はネイティブ講師や他校の高校生との交流により、勉強や将来の留学への関心と自信を高め、事後アンケートでは、ほぼ全員が「スピーキング力、リスニング力が向上した」と回答した。



<オンライン英会話プログラム>

#### 事例－６ 「未来を切り拓く Dream 授業」の実施

【第２章－**2**（２）】

中学生を対象として2018年度に開始した「未来を切り拓く Dream 授業」には、2018年度と2019年度に合計で59名が参加しており、国内外で活躍する講師陣による講義やグループディスカッションなど、自らの能力を更に伸ばすきっかけとなる学校や日常生活とは異なる学びの場を提供した。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止したが、2021年度は、一部を除く講義をオンライン形式で8月に実施し、一部の講義やグループディスカッション等を12月に実施する。また、過去の参加者による近況報告を兼ねた同窓会も12月に実施する。なお、2020年度には、賀茂版 Dream 授業をオンライン開催し、2021年度も11月に開催した。



<川勝知事のオンライン講義>